

令和 元 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	生活困窮者自立支援事業						事業No.		
事業担当課	福祉部 社会福祉課		所属長	中村 直樹		担当者	宮野 さおり		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	生活困窮者自立支援事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう						
		②							
	施策の展開	①	①地域福祉の充実			②			
		②				②			
根拠法令・個別計画等	生活困窮者自立支援法								
事業期間	開始年度	27	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある世帯・人)				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	複合的な課題を抱える生活困窮者が、いわゆる「制度の狭間」に陥らないよう、本人の必要に応じた包括的な支援を行い、自立の促進を図る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・生活困窮者自立相談業務(困窮者相談に対し支援計画を作成し、包括的に支援を実施する) ・住居確保給付金(離職により住居を失うおそれのある者に対して有期で家賃を支給する) ・一時生活支援事業(住居を失った生活困窮者に一定期間住居と食事の提供を行い、自立に向けた支援を行う)				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	生活困窮者に対する相談、支援	生活困窮者に対する相談、支援	生活困窮者に対する相談、支援	生活困窮者に対する相談、支援	生活困窮者に対する相談、支援
令和元年度事業及び積算内容	報償費200千円/旅費211千円/需用費136千円/役務費610千円/委託料282千円/使用料及び賃借料16千円/負担金及び交付金28千円/扶助費1233千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	11,272	17,154	7,591	9,786	9,930
直接事業費A	1,112	8,434	247	2,586	2,348
職員従事者数(人・年)B	0.77	0.59	0.44	0.44	0.50
人件費C=B×7,500千円	6,160	4,720	3,344	3,300	3,750
非常勤職員従事者数(人・年)D	2.00	2.00	2.00	1.95	1.95
人件費E=D×2,000千円	4,000	4,000	4,000	3,900	3,900
特定財源	4,233	6,607	5,990	4,939	5,107
国・県支出金	4,233	6,607	5,990	4,939	5,107
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	7,039	10,547	1,601	4,847	4,823

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	窓口相談者件数	件	年間窓口相談者件数	120	120	100	100	100
					112	79	64	73	
	成果	終結した件数	件	相談対応のうち必要とされる包括的な支援を行い終結した件数	110	110	90	90	90
					100	73	69	60	
			件						
			件						

総合計画実施計画表

事務事業名	福祉センター・老人福祉センター運営事業							事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課		所属長	中村 直樹		担当者	森本 英行	木下 昇	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	福祉センター運営事業					
	新規・継続・臨時区分	継続		老人福祉センター運営事業					
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう						
		②							
	施策の展開	①	②地域福祉活動の活性化			②			
		①				②			
根拠法令・個別計画等	社会福祉法、老人福祉法、丹波市社会福祉センター条例、丹波市老人福祉センター条例								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	施設管理				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	・福祉センターを管理運営し、利用者の増員を図りつつ地域福祉活動の活性化を図る。 ・地域福祉の担い手である丹波市社会福祉協議会の支所を各センターに置き(指定管理)、福祉活動の拠点とする。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	市内福祉センター3施設、老人福祉センター1施設の管理運営を指定管理者の丹波市社会福祉協議会へ委託。				
各年度の事業概略	平成27年度 ・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託 ・福祉センター、老人福祉センターの営繕工事	平成28年度 ・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託	平成29年度 ・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託 ・木の根センター進入路等改修工事	平成30年度 ・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託 ・ブロック塀緊急撤去工事	令和元年度 ・福祉センターの指定管理委託 ・老人福祉センターの指定管理委託 ・非常灯修繕工事
令和元年度事業及び積算内容	福祉センター等指定管理委託料 〔内訳〕柏原福祉センター 4,526千円、春日福祉センター 10,665千円、山南福祉センター 2,883千円、氷上健康福祉センター 7,424千円 市直営修繕費 1,900千円、その他施設管理経費 66千円(火災保険料)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	48,122	32,672	31,102	32,671	29,339
直接事業費A	45,562	30,672	29,582	31,151	27,464
職員従事者数(人・年)B	0.32	0.25	0.20	0.20	0.23
人件費C=B×7,500千円	2,560	2,000	1,520	1,520	1,875
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	158	168	661	597	1,367
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	158	168	661	597	1,367
一般財源	47,964	32,504	30,441	32,074	27,972

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	市民負担額	千円	一人当たり市民負担額	0.7	0.4	0.5	0.5	0.5
					0.6	0.4	0.4	0.4	
	成果	利用件数	件	福祉センター・老人福祉センター利用件数	1,300	1,400	1,500	1,500	1,500
					1,765	1,615	1,502	1,500	

令和 元 年度	総合計画実施計画表
---------	-----------

1. 基本情報									
事務事業名	社会福祉団体等補助金・負担金事業							事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課		所属長	中村 直樹		担当者	森本 英行		木下 昇
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	社会福祉団体等補助金事業				
	新規・継続・臨時区分		継続						
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう						
		②							
	施策の展開	①	②地域福祉活動の活性化			②			
		①				②			
根拠法令・個別計画等		丹波市補助金交付等規則、丹波市社会福祉協議会補助金交付要綱、丹波市遺族会補助金交付要綱、丹有原爆被害者の会補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	社会福祉団体				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	福祉団体の公共性、要支援の状況、活動のあり方等、補助金交付目的に照らしながら、社会福祉に貢献する事業展開の拡大、活性化につなげる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・福祉団体運営補助金として運営費の一部を支援する。 ・各補助対象団体に対し補助金執行状況並びに事業効果の確認と指導。 ・福祉団体等のバス借上料補助による活動支援 [補助団体]丹波市遺族会、県遺徳顕彰会、丹波市社会福祉協議会、丹有原爆被害者の会、丹波市婦人共励会				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・市社会福祉協議会補助 ・市遺族会補助 ・県遺徳顕彰会負担金 ・丹有原爆被害者の会補助 ・市婦人共励会補助	・市社会福祉協議会補助 ・市遺族会補助 ・県遺徳顕彰会負担金 ・丹有原爆被害者の会補助 ・市婦人共励会補助 ・福祉団体等バス借上補助金	・市社会福祉協議会補助 ・市遺族会補助 ・県遺徳顕彰会負担金 ・丹有原爆被害者の会補助 ・市婦人共励会補助 ・福祉団体等バス借上補助金	・市社会福祉協議会補助 ・市遺族会補助 ・県遺徳顕彰会負担金 ・丹有原爆被害者の会補助 ・市婦人共励会補助 ・福祉団体等バス借上補助金	・市社会福祉協議会補助 ・市遺族会補助 ・県遺徳顕彰会負担金 ・丹有原爆被害者の会補助 ・市婦人共励会補助 ・福祉団体等バス借上補助金
令和元年度事業 及び積算内容	市遺族会 2,911千円、県遺徳顕彰会 129千円、市社会福祉協議会 88,266千円、丹有原爆被害者の会 15千円、市婦人共励会 158千円、福祉団体等バス借上補助金 6,445千円(延べ136件分見込)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	110,038	109,554	98,402	98,746	99,424
直接事業費A	109,238	107,874	96,882	97,226	97,924
職員従事者数(人・年)B	0.10	0.21	0.20	0.20	0.20
人件費C=B×7,500千円	800	1,680	1,520	1,520	1,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	110,038	109,554	98,402	98,746	99,424

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	活動	各福祉団体補助金額	千円	各福祉団体補助金総額	109,238	107,874	96,882	97,226
					100,992	87,368	91,559	97,000
	成果	バス借上げ補助金支給件数	件	福祉団体が補助金を利用して活動を実施した延べ件数	250	200	180	180
					152	134	136	134

事務事業名	民生委員児童委員活動事業							事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課		所属長	中村 直樹		担当者	森本 英行		木下 昇
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	民生委員児童委員活動事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう						
		②							
	施策の展開	①	②地域福祉活動の活性化			②			
		①				②			
根拠法令・個別計画等	民生委員法、民生委員法施行令、民生・児童協力委員設置要綱、丹波市民生委員推薦会規則、丹波市民生委員推薦準備会設置要綱								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	民生委員・児童委員、民生・児童協力委員				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	民生委員・児童委員が各区域に欠員なく確保されるとともに、スキルや資質が高まり、地域福祉活動が活発化し、質の高い活動ができるようになる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・丹波市民生委員児童委員連合会及び各6地区民生委員児童委員協議会事務(活動補助含む)、・委員の必要な研修会の開催・委員活動のための関係機関との連携調整、・民生委員児童委員の欠員補充及び一斉改選に伴う推薦会の開催、・民生児童協力委員のボランティア災害共済保険の加入				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・市民児連補助 ・市民児協活動補助 ・民生児童協力員活動補助 ・県民児連負担金 ・一斉改選事務	・市民児連補助 ・市民児協活動補助 ・民生児童協力員活動補助 ・県民児連負担金 ・一斉改選事務	・市民児連補助 ・市民児協活動補助 ・民生児童協力員活動補助 ・県民児連負担金 ・一斉改選事務 ・市民児協事務局	・市民児連補助 ・市民児協活動補助 ・民生児童協力員活動補助 ・県民児連負担金 ・一斉改選事務 ・市民児協事務局	・市民児連補助 ・市民児協活動補助 ・民生児童協力員活動補助 ・県民児連負担金 ・一斉改選事務 ・市民児協事務局
令和元年度事業 及び積算内容	民生委員児童委員協議会活動補助金 16,473千円、民生委員推薦会開催経費 169千円(通常年分)、一斉改選経費 1,748千円、その他関連経費 207千円 ※民生委員児童委員の次期任期(H31.12.1～H34.11.30/3年間)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	19,932	24,352	19,915	19,939	26,972
直接事業費A	16,732	18,512	16,875	16,899	18,597
職員従事者数(人・年)B	0.40	0.73	0.40	0.40	1.09
人件費C=B×7,500千円	3,200	5,840	3,040	3,040	8,175
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	200
特定財源	11,656	11,656	11,813	11,813	11,813
国・県支出金	11,656	11,656	11,813	11,813	11,813
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	8,276	12,696	8,102	8,126	15,159

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	活動	相談件数	件	市民への相談・支援件数	6,800	7,000	7,000	7,000
					7,057	6,571	6,765	6,500
	活動	民生委員数	人	民生委員・児童委員及び主任児童委員委嘱者数	196	196	196	196
					194	192	195	195

総合計画実施計画表

1. 基本情報

2. 事業の概要

3. 指標等の進捗管理

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報													
事務事業名		災害見舞金支給等事業						事業No.					
事業担当課		福祉部 社会福祉課			所属長		中村 直樹		担当者	森本 英行		木下 昇	
事業区分		実施計画区分		該当	予算 小事業 名	災害救助事業							
		新規・継続・臨時区分		継続									
		会計区分		一般									
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち								
				②									
		施策目標		①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう								
				②									
		施策の展開		①	①地域福祉の充実				②				
				②					②				
根拠法令・個別計画等		丹波市災害弔慰金の支給等に関する条例、丹波市災害弔慰金の支給等に関する条施行規則、丹波市災害見舞金支給規則											
事業期間		開始年度		16		年度	～	終了年度		無期		年度	

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	市内で発生した災害により、住家に被害を受けた市民及び死亡した市民の遺族				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	災害により住家に被害を受けた市民や、災害により死亡した市民の遺族の生活再建の一助となる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・市内で発生した災害により、住家に被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給する。 ・住家の全焼、全壊又は流出 5万円以内 ・住家の半焼又は半壊 3万円以内 ・住家の床上浸水、土砂の堆積等 2万円以内 ・市民が死亡の場合 弔慰金 5万円				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・災害時の見舞金支給 ・日本赤十字救援物品の提供	・災害時の見舞金支給 ・日本赤十字救援物品の提供	・災害時の見舞金支給 ・日本赤十字救援物品の提供	・災害時の見舞金(通常年の火災等) ・災害時の見舞金(豪雨災害) ・日本赤十字救援物品の提供	・災害時の見舞金(通常年の火災等) ・日本赤十字救援物品の提供
令和元年度事業及び積算内容	災害見舞金(通常年の火災のみ計上) [内訳]全焼 @50千円×3件=150千円、半焼 @30千円×2件=60千円 死亡弔慰金 @50千円×1名=50千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	890	1,030	578	928	485
直接事業費A	250	150	350	320	260
職員従事者数(人・年)B	0.08	0.11	0.03	0.08	0.03
人件費C=B×7,500千円	640	880	228	608	225
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	890	1,030	578	928	485

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	活動	災害支援件数	件	災害時の見舞金支給件数(死亡弔慰金件数を含む)	0	0	0	0
					5	3	4	100
	活動	日本赤十字救援物品提供件数	件	災害時等に救援物品を提供した数	0	0	0	0
					3	1	1	0

令和 元 年度		総合計画実施計画表	
---------	--	-----------	--

1. 基本情報

事務事業名	戦没者遺族対策事業							事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課			所属長	中村 直樹	担当者	森本 英行	中尾 大紀	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	戦没者遺族対策事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう						
		②							
	施策の展開	①	②地域福祉活動の活性化				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	丹波市戦没者遺徳顕彰録の永久保存に関する条例、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法等								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	戦没者の遺族、不特定の市民				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	・戦没者を追悼し、遺族に対し弔意の意を表す。 ・市民とともに恒久平和を願い、平和の大切さを啓発する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・市主催の戦没者追悼式の開催(年1回:4月開催) ・特別弔慰金等申請受付事務 ※第10回特別弔慰金の請求期間終了(H27.4.1~H30.4.2/3年間)				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・戦没者追悼式の開催 ・特別弔慰金等申請受付事務	・戦没者追悼式の開催 ・特別弔慰金等申請受付事務	・戦没者追悼式の開催 ・特別弔慰金等申請受付事務	・戦没者追悼式の開催 ・特別弔慰金等申請受付事務	・戦没者追悼式の開催 ・特別弔慰金等申請受付事務
令和元年度事業及び積算内容	戦没者追悼式典開催経費(H31.4.13開催) 1,439千円(開催業務委託料、要約筆記謝礼金、消耗品費、遺族送迎用バス借上料、会場借上料)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	4,677	3,928	3,841	3,737	3,689
直接事業費A	1,557	1,528	1,561	1,457	1,439
職員従事者数(人・年)B	0.39	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費C=B×7,500千円	3,120	2,400	2,280	2,280	2,250
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	45	45	45	45	45
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	45	45	45	45	45
一般財源	4,632	3,883	3,796	3,692	3,644

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	追悼式参加者数	人	戦没者追悼式参加者数	350	350	350	350	350
					322	303	290	280	
	活動	特別弔慰金申請受付件数	件	特別弔慰金申請受付件数	1000	200	200	-	-
					837	192	43	2	

令和 元 年度 総合計画実施計画表

事務事業名	社会福祉総務事業							事業No.	
事業担当課	福祉部 社会福祉課			所属長	中村 直樹	担当者	森本 英行	木下 昇	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	社会福祉総務費					
	新規・継続・臨時区分	継続		福祉基金管理事業					
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう						
		②							
	施策の展開	①	①地域福祉の充実				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	社会福祉法、丹波市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則ほか・地域福祉計画								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	不特定の市民				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	・福祉事務所の円滑な運営、・社会福祉法人監査事務、・行旅死亡人の対応、・福祉人材の確保対策 ※婚活支援事業は、H28年度から別事務事業に移行				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・福祉事務所運営、・地域福祉計画の策定及び進捗管理等、・社会福祉法人監査事務、・行旅死亡人の発生に付随して発生する諸対応(葬祭、身元照会)、・奨学金返還支援補助金、女性有資格者福祉人材バンク事業、福祉人材家賃補助の実施 ※臨時福祉給付金事業(～H29終了)、各科目の郵券料を一括計上(H31～)				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・福祉事務所運営 ・社会福祉法人監査事務 ・臨時福祉給付金 ・婚活支援事業 ・福祉基金管理	・福祉事務所運営 ・社会福祉法人監査事務 ・臨時福祉給付金 ・行旅死亡人対応 ・福祉基金管理	・福祉事務所運営 ・社会福祉法人監査事務 ・臨時福祉給付金 ・行旅死亡人対応 ・福祉基金管理 ・福祉人材確保	・福祉事務所運営 ・社会福祉法人監査事務 ・行旅死亡人対応 ・福祉基金管理 ・福祉人材確保	・福祉事務所運営 ・社会福祉法人監査事務 ・行旅死亡人対応 ・福祉基金管理 ・福祉人材確保 ・地域福祉計画策定
令和元年度事業及び積算内容	地域福祉計画策定 3,173千円、厚生労働統計 81千円、福祉施策等PR業務 296千円、福祉人材確保対策 3,300千円、福祉事務所運営費等 3,998千円、福祉基金管理 674千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	123,181	356,611	209,008	23,426	28,522
直接事業費A	103,981	336,851	193,936	10,026	11,522
職員従事者数(人・年)B	2.15	2.22	1.72	1.50	2.00
人件費C=B×7,500千円	17,200	17,760	13,072	11,400	15,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源	100,933	335,009	191,125	762	1,001
国・県支出金	99,961	334,083	189,273	88	159
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	972	926	1,852	674	842
一般財源	22,248	21,602	17,883	22,664	27,521

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	社会福祉法人監査指示件数	件	社会福祉法人実地指導監査における指示事項件数	－	90	80	80	80
					97	91	53	71	－
	成果	臨時福祉給付金申請率	%	申請件数/申請対象件数	－	90	90	－	－
					91	93	94	－	－
	成果	奨学金返還制度利用者数	人	奨学金返還制度利用者数(返還期間中の累積数を含む)	－	－	10	20	20
					－	－	2	6	－
	成果	人材バンク登録者就職数	件	人材バンク登録者のうち就職者数	－	－	10	10	10
					－	－	3	2	－

令和 元 年度	総合計画実施計画表
---------	-----------

1. 基本情報									
事務事業名	子ども・若者福祉事業						事業No.		
事業担当課	生活環境部　くらしの安全課		所属長	高見　卓之		担当者	高槻　淳一		
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	子ども・若者育成支援事業				
	新規・継続・臨時区分		継続		青少年育成事業				
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち						
		②							
	施策目標	①	1-3【地域福祉】支え合いのこころを育もう						
		②							
	施策の展開	①	①地域福祉の充実				②		
		①	③要保護者への相談支援の体制づくり				②		
	根拠法令・個別計画等		市子ども・若者育成支援事業実施要綱、市青少年問題協議会条例						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	ニート・ひきこもりの子ども及びその家族				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	・丹波市の青少年を取り巻く問題環境の把握と非行防止のための健全育成活動ができている。 ・ひきこもり状態の子ども・若者が社会参加している。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・青少年の問題行動の原因や対策について情報交換を行うため、丹波市青少年問題協議会を開催。 ・ひきこもり状態の子ども・若者の社会復帰のための相談窓口の拡充や社会的中間居場所の設置と運営。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	子ども・若者育成支援相談業務 社会的中間居場所設置に向けた準備 青少年問題への対応	社会的中間居場所設置と運営 子ども・若者育成支援相談業務 青少年問題への対応	社会的中間居場所の運営 子ども・若者育成支援相談業務 青少年問題への対応	社会的中間居場所の運営 子ども・若者育成支援相談業務 青少年問題への対応	社会的中間居場所の運営 子ども・若者育成支援相談業務 青少年問題への対応
令和元年度事業及び積算内容	子ども・若者育成支援居場所運営業務委託料 11,770千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	5,428	16,964	18,044	13,682	12,827
直接事業費A	2,948	11,444	12,800	12,542	12,302
職員従事者数(人・年)B	0.31	0.69	0.69	0.15	0.07
人件費C=B×7,500千円	2,480	5,520	5,244	1,140	525
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	9,350	0	0	0
国・県支出金	0	9,350	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	5,428	7,614	18,044	13,682	12,827

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	成果	相談件数	件	相談件数	100	150	150	730
					180	224	720	780
	成果	居場所活用件数	件	居場所活用件数	－	100	100	390
					－	111	380	395